

単独決算報告

貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	177,594	186,553
現金及び預金	12,339	19,001
受取手形及び売掛金	31,042	36,060
有価証券	97,699	103,222
たな卸資産	14,252	12,742
繰延税金資産	13,655	13,540
未収入金	7,419	1,317
その他	1,192	671
貸倒引当金	△ 6	△ 3
固定資産	248,542	230,386
有形固定資産	48,503	47,137
建物及び構築物	22,613	21,534
土地	22,525	22,538
その他	3,364	3,065
無形固定資産	862	952
投資その他の資産	199,176	182,295
投資有価証券	189,298	166,754
関係会社株式	255	255
繰延税金資産	3,938	5,722
その他	5,691	9,563
貸倒引当金	△ 8	△ 1
資産合計	426,137	416,939

(単位：百万円)

科目	期別	
	前期 平成22年3月31日現在	当期 平成23年3月31日現在
(負債及び純資産の部)		
流動負債	22,809	25,520
支払手形及び買掛金	2,042	4,985
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	8,320	7,300
引当金	5,409	5,595
その他	7,035	7,636
固定負債	3,516	3,532
長期借入金	14	12
長期未払金	83	83
引当金	454	430
再評価に係る繰延税金負債	2,941	2,930
その他	23	75
負債合計	26,325	29,053
株主資本	399,074	392,697
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,002	17,002
利益剰余金	428,137	432,539
自己株式	△ 63,423	△ 74,202
評価・換算差額等	736	△ 4,811
その他有価証券評価差額金	9,659	4,126
土地再評価差額金	△ 8,922	△ 8,938
純資産合計	399,811	387,885
負債及び純資産合計	426,137	416,939

損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期
		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高		134,362	133,594
売上原価		20,202	24,117
返品調整引当金繰入差額		△ 17	—
売上総利益		114,177	109,477
販売費及び一般管理費		74,947	74,956
(研究開発費)		(39,981)	(43,058)
営業利益		39,230	34,520
営業外収益		3,336	3,400
営業外費用		508	1,133
経常利益		42,058	36,787
特別利益		431	—
特別損失		—	641
税引前当期純利益		42,489	36,146
法人税、住民税及び事業税		17,191	12,427
法人税等調整額		△ 2,345	△ 241
当期純利益		27,643	23,960

(注)1 株当たり当期純利益

前期
254円20銭

当期
221円43銭

株主資本等変動計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	期別	前期	当期中 の変動額	当期
		平成22年3月31日現在		平成23年3月31日現在
資本金		17,358	—	17,358
資本剰余金		17,002	—	17,002
利益剰余金(注)		428,137	4,402	432,539
自己株式		△ 63,423	△ 10,779	△ 74,202
株主資本合計		399,074	△ 6,377	392,697
その他有価証券評価差額金		9,659	△ 5,532	4,126
土地再評価差額金		△ 8,922	△ 15	△ 8,938
評価・換算差額等合計		736	△ 5,548	△ 4,811
純資産合計		399,811	△ 11,925	387,885

(注) 利益剰余金の変動要因

当期純利益	23,960 百万円
剰余金の配当	△ 19,574 百万円
土地再評価差額金取崩高	15 百万円

(重要な後発事象)

・退職給付制度の改定

当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行うこととしました。

この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用します。

この改定に伴い退職給付債務が37億円減少します。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した年度に一括して退職給付費用の控除として処理します。